

秦野市議会 環境都市常任委員会

委員長 大野 祐司 副委員長 田中 めぐみ 委員 伊藤 大輔 吉村 慶一 風間 正子 高橋 文雄 阿蘇 佳一

環境都市常任委員会「人手不足の状況下における持続可能な地域経済の活性化政策提言書」

政策提言に至ったきっかけ

- ✓ 人口減少(特に生産年齢人口)により、働き手が不足している
- ✓ コロナ禍から日常を取り戻していく中で、人手不足の問題が表面化している
- ✓ 今回の提言で、「人」と「技術」の両方を支援したい

本市の現状と課題

- ✓ 市内の人材不足DIからどの業種でも人材不足を感じている
- ✓ 地域幸福度 (Well-Being) 指標から「雇用・所得」に係る客観データの偏差値は、最も低い
- ✓ 近隣市との比較で「雇用・所得」の優位性は認められない
- ✓ 高齢化が著しい農業分野は、後継者不足により継続的な経営が難しい状況となっている
- ✓ 人手不足には、労働環境やマッチングの機会が少ないことなど複数の要因がある
- ✔ 総合計画において、雇用、就労への支援の充実は、工業分野に限定されており、多様な分野になっていない

環境都市常任委員会「人手不足の状況下における持続可能な地域経済の活性化政策提言書」

大きな課題

- ✓ 労働の需要と供給が出会う機会が少ない
- ✓ 新技術(人に代わる力)を活用しきれていない

解決に向けて

- ✓市内企業を知ってもらう機会を設ける
- ✓ マッチングさせる仕組みが必要
- ✓ デジタル技術の活用が必要

人口減少に立ち向かう人手不足の対策につながるのではないか

提言

01

人材の確保・柔軟な働き方に対する支援の強化を(人に対する支援)

市内企業の魅力発信などを通じて、多様な人材の活用や確保・育成の取組、柔軟な働き方への支援を積極的に行うこと

また、デジタルの力を活用したマッチングの支援を行うこと

【具体的な取組案】

- 1) 人手不足の状況調査
- 2) 労働需要・供給のマッチングを支援
- 3) 市内産業の魅力
- 4)地域貢献活動に対するインセンティブの構築
- 5) 人手不足の調査・検討することを後期総合計画に位置づける

環境都市常任委員会「人手不足の状況下における持続可能な地域経済の活性化政策提言書」

提言

02

時代の変化に合わせた支援の強化を(技術に対する支援)

人口減少に対応していくために、人に代わるデジタル技術や様々な分野でのロボット化など、新技術に対 する支援を行うこと

【具体的な取組案】

- I) 関係機関との連携によるデジタル技術の普及啓発
- 2) AI、IoTの活用に係る補助メニューの創設
- 3) 新技術に対する国や他の支援機関が実施する助成金などの情報提供
- 4) 大学などが有する先端技術と企業のマッチングを支援